

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 乾 汽船 株式会社
 コード番号 9113
 (URL <http://www.inuishop.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 橋本 啓二

氏名 乾 新悟
 TEL (03) 3548 - 3273

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,576	21.1	2,554	88.1	2,482	119.7
16年 3月期	9,560	24.2	1,358	-	1,130	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,371	196.1	54.35	54.15	24.2	12.6	21.4
16年 3月期	463	-	18.53	-	10.2	6.0	11.8

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 24,989,627株 16年 3月期 24,992,670株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	20,469	6,382	31.2	254.93
16年 3月期	18,909	4,927	26.1	197.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 24,983,865株 16年 3月期 24,991,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,262	755	1,096	3,229
16年 3月期	2,590	658	1,359	1,776

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,900	1,500	800
通期	14,500	3,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

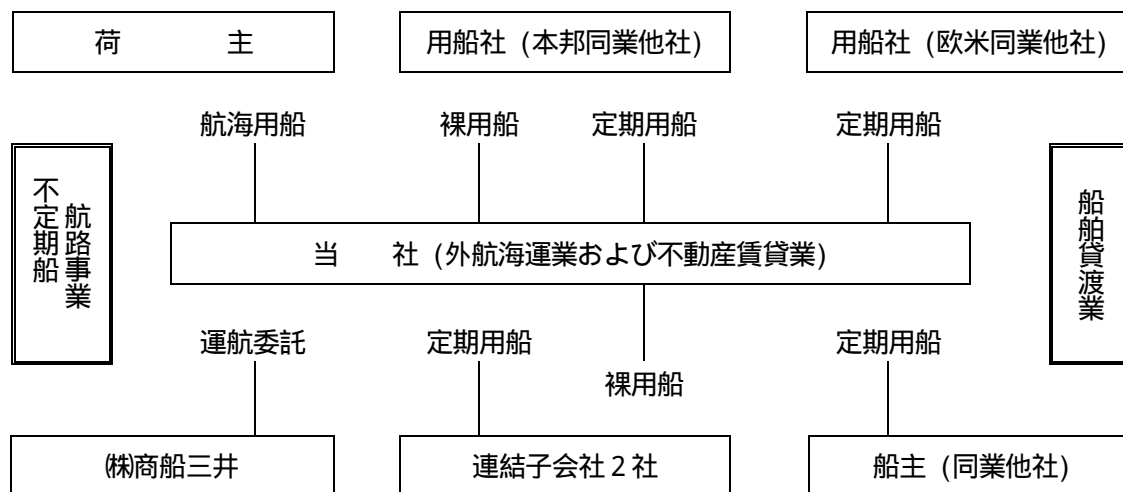
1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。一方、主要株主である(株)商船三井とも業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託をしております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航およびそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 . 経営方針並びに経営成績および財政状態

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、平成17年3月に「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の会社を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社単体の平成17年3月期決算において、1,610百万円の未処分利益を確保することができましたため、1株当たり普通配当8円 および特別配当2円の計10円の配当を行いたいと存じます。

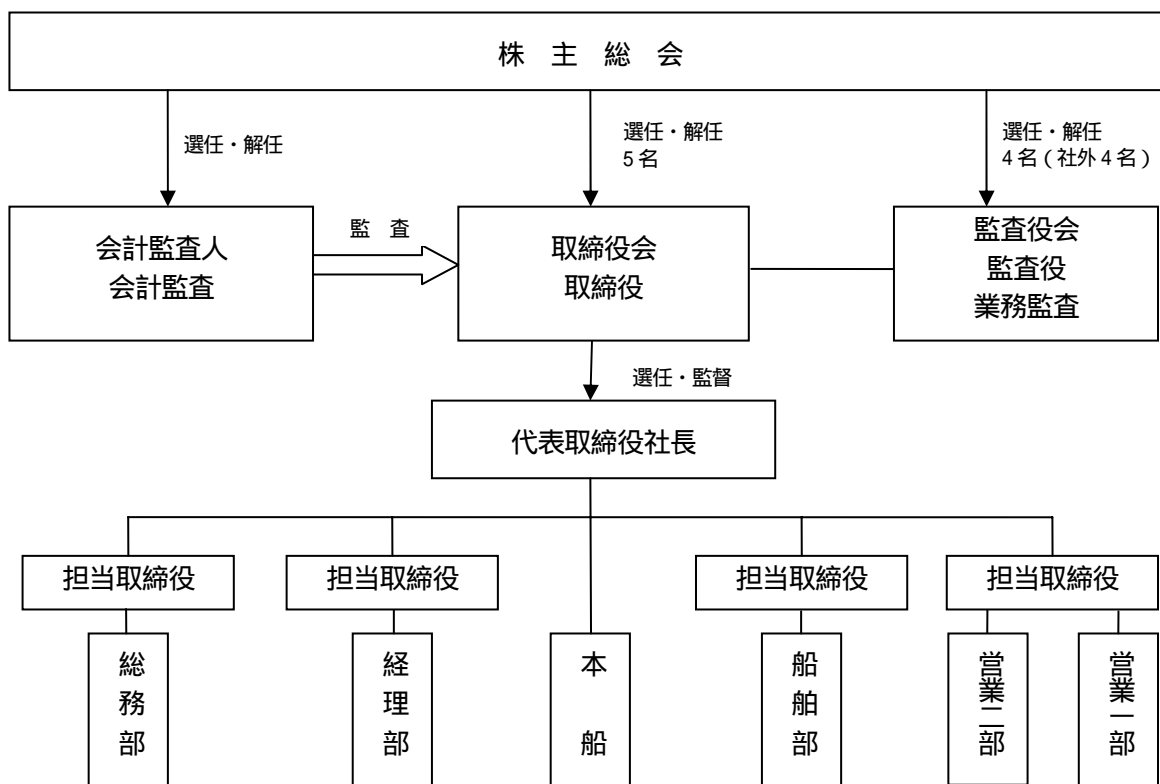
会社の対処すべき課題

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち2名が常勤監査役として執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取組みを継続しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当期における世界経済は、中国は引き続き10%近い経済成長を達成し、鉄鉱石、石炭をはじめとする原材料を世界各国から輸入しました。また米国経済も住宅着工ブームをもとに4%以上の伸びを示し、ユーロ圏も安定的な成長を実現しました。これらを背景にあらゆるタイプの外航船舶の需給が逼迫したため、昨期に続き今期も海運市況は活況を呈しました。

一方新造船は、鋼材の手当て難などから想定の供給量にとどまっておらず、旺盛な船腹需要の緩和には至っておりません。

このため不定期船市場においては、15万トン超のケープサイズ船が日当り5万ドル～9万ドル、7万トンクラスのパンamax船が同3万ドル～4万ドルと極めて高位の市況を享受し、5万トンクラスのハンディマックス船も同3万ドル超の市況が継続しております。

当社の主要営業セグメントであるハンディ型船においては、期初において中国の経済引き締め策を懸念し、一時的に市況が軟化したものの、昨年夏場以降は再び高値に戻し、農水省納め小麦運賃は北米/日本間でトン当たり約60ドル、日本向け米材の運賃は一航海当たり130万ドル、定期用船料も日当り建約2万ドルといずれも2年前の2倍以上の水準で推移いたしました。

一方原油の高値に押され、船舶用バンカー油もトン当たり期初の約200ドルから期末には約250ドル(日本補油ベース)と高騰いたしました。当社では安値バンカーの確保などによりコストの大幅増は回避いたしました。

かかる状況により当社の営業利益も大幅に増加いたしました。今後の更なる発展のため、三国間を中心とした鋼材輸送等の新規分野の開拓などを行いつつ、市況変動のリスクを極力回避するために、一年を超える中長期積荷契約や貸船契約を増やすなど引き続き業容の多角化を図っております。

以上の結果、営業収益は前期に比べ2,015百万円増の11,576百万円となり、営業費用は前期に比べ819百万円増の9,022百万円となり、営業利益は前期に比べ1,196百万円増の2,554百万円となりました。

経常利益は当期において為替換算差益30百万円等を計上し、前期に比べ1,352百万円増の2,482百万円となり、これに特別利益68百万円(固定資産(船舶)売却益46百万円、投資有価証券売却益21百万円)、特別損失141百万円(退職給付会計基準変更時差異償却額82百万円(5年償却の最終年度分)、運賃・運航費等の過年度修正損43百万円、及び投資有価証券売却損15百万円等)を計上し、法人税、住民税及び事業税1,201百万円、法人税等調整額163百万円を加減した結果、当期純利益は前年と比べ908百万円増の1,371百万円となりました。

次期の市況見通しは、発展を続ける中国経済の行き過ぎに対する調整や、中国人民元の切り上げ等、アジア圏経済の先行きに不安材料もあるものの、それでも中国を中心とするアジア経済が堅調に推移すること、船腹需要の引き締め感も続くとの見方から、海運市況も強含みで推移すると予想しております。

当社グループは、営業活動の強化と業績の向上に努力すると共に、より一層コストの削減を図り、また海外展開を本格的に推し進め、安定した利益計上に努める方針です。

以上により、次期の業績予想は、営業収益については14,500百万円、経常利益は3,100百万円、当期純利益は1,700百万円と見込んでおります。

尚、業績の見通しにおける主要な為替を1ドル100円、燃料油をトン当たり230ドルで設定しております。

また、当社の配当につきましては、上記予想数値を確保できることを前提で、特別配当2円を継続して、1株当たり10円を予定しております。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

国内の売上高は11,972百万円、営業利益は2,427百万円となり、国外(パナマ)の売上高は3,470百万円、営業利益は127百万円となりました。

財政状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,453百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は3,262百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益2,409百万円、減価償却費1,378百万円、仕入債務559百万円、及び特別修繕引当金57百万円等による増加と、法人税等支払額752百万円、たな卸資産58百万円、及び退職給付引当金24百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は755百万円で、これは主に投資有価証券の取得949百万円、及び有形固定資産の取得235百万円等による減少と、投資有価証券の売却306百万円、有形固定資産の売却109百万円、及び貸付金の回収19百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,096百万円で、これは主に長期借入金の返済1,598百万円、短期借入金の返済562百万円、及び配当金の支払123百万円等による減少と、社債の発行1,200百万円による増加によるものです。

尚、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第86期 平成14年3月期	第87期 平成15年3月期	第88期 平成16年3月期	第89期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	20.6	22.2	26.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	6.5	64.0	71.7
債務償還年数(年)	18.7	14.3	4.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	5.4	17.0	24.0

自己資本比率：

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 . 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)	(1 8 , 9 0 9)	(2 0 , 4 6 9)	(1 , 5 6 0)
流 動 資 産	2 , 5 0 1	4 , 3 0 0	1 , 7 9 8
現金・預金	1 , 7 7 6	3 , 2 2 9	1 , 4 5 3
海運業未収金	3 0 4	3 0 1	3
貸付金	5	-	5
貯蔵品	1 2 2	1 8 0	5 8
繰延及び前払費用	1 1 2	1 3 3	2 1
その他流動資産	1 8 1	4 5 5	2 7 4
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	1 6 , 4 0 7	1 6 , 1 6 9	2 3 7
有 形 固 定 資 産	1 4 , 7 6 6	1 3 , 5 3 1	1 , 2 3 4
船 舶	1 4 , 4 6 3	1 3 , 0 6 0	1 , 4 0 2
建 物 ・ 構 築 物	5 6	5 1	5
器 具 ・ 備 品	1 8	5 2	3 3
土 地	1 1 1	1 1 1	-
建 設 仮 勘 定	1 1 5	2 5 5	1 3 9
無 形 固 定 資 産	1	1	0
電 話 加 入 権	1	1	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1 , 6 4 0	2 , 6 3 6	9 9 6
投 資 有 価 証 券	1 , 4 5 6	2 , 4 5 7	1 , 0 0 0
そ の 他 長 期 資 産	1 8 3	1 7 9	3
貸 倒 引 当 金	0	0	0
資 産 合 計	1 8 , 9 0 9	2 0 , 4 6 9	1 , 5 6 0

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(1 3 , 9 8 1)	(1 4 , 0 8 7)	(1 0 6)
流 動 負 債	4 , 1 5 5	4 , 5 2 1	3 6 5
海 運 業 未 払 金	4 0 9	9 6 8	5 5 9
短 期 借 入 金	2 , 8 4 8	2 , 1 9 4	6 5 4
未 払 法 人 税 等	4 9 9	9 6 6	4 6 7
繰 延 税 金 負 債	1 4 6	1 1 2	3 4
未 払 費 用	7	1 0	2
前 受 金	1 5 1	1 4 3	7
預 り 金	4	2	2
賞 与 引 当 金	1 6	1 6	0
そ の 他 流 動 負 債	7 0	1 0 6	3 5
固 定 負 債	9 , 8 2 5	9 , 5 6 6	2 5 9
長 期 借 入 金	7 , 8 8 3	6 , 3 8 6	1 , 4 9 7
社 債	-	1 , 2 0 0	1 , 2 0 0
繰 延 税 金 負 債	1 , 5 7 8	1 , 5 9 5	1 6
退 職 給 付 引 当 金	1 6 1	1 3 7	2 4
特 別 修 繕 引 当 金	1 4 4	2 0 1	5 7
そ の 他 固 定 負 債	5 7	4 5	1 1
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(4 , 9 2 7)	(6 , 3 8 2)	(1 , 4 5 4)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	-
利 益 剰 余 金	2 , 6 0 6	3 , 8 5 3	1 , 2 4 6
その他有価証券評価差額金	2 1 2	4 2 3	2 1 1
為替換算調整勘定	8 5 9	8 5 9	-
自 己 株 式	0	4	3
負債、少数株主持分及び資本合計	1 8 , 9 0 9	2 0 , 4 6 9	1 , 5 6 0

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目		期 別		前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	比較増減(減少は)
		前連結会計年度	当連結会計年度			
経常	営業	営業収益	運賃	7,604	8,138	533
			貸船料	1,884	3,348	1,463
			その他海運業収益	46	66	20
			その他事業収益	25	23	1
			計	9,560	11,576	2,015
	損益	営業費用	運航費	2,618	2,479	139
			船費	2,840	3,197	356
			借船料	2,142	2,408	265
			その他海運業費用	80	146	66
			その他事業費用	11	17	6
一般管理費	510	774	263			
計	8,202	9,022	819			
営業利益			1,358	2,554	1,196	
損益	営業外	営業外収益	受取利息	12	13	1
			受取配当金	8	25	17
			為替換算差益	-	30	30
			その他	6	23	16
			計	27	93	65
	損益	営業外費用	支払利息	151	134	17
			為替換算差損	85	-	85
			その他	18	30	12
			計	255	165	90
			経常利益			1,130
特別	特別利益	投資有価証券売却益	2	21	19	
		船舶売却益	-	46	46	
		計	2	68	65	
	特別損失	投資有価証券売却損	-	15	15	
		退職給付会計基準変更時差異償却	82	82	0	
		過年度損益修正損	96	43	53	
		その他	19	0	18	
		計	198	141	56	
	税金等調整前当期純利益			934	2,409	1,474
	法人税、住民税及び事業税			509	1,201	692
法人税等調整額			37	163	125	
当期純利益			463	1,371	908	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
(利益剰余金の部)		
1.利益剰余金期首残高	2,143	2,606
2.利益剰余金増加高 当期純利益	463	1,371
3.利益剰余金減少高 配当金	-	124
4.利益剰余金期末残高	2,606	3,853

(4) 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	2,409
減価償却費	1,368	1,378
貸倒引当金の増減額	0	0
賞与引当金の増減額	5	0
退職給付引当金の増減額	68	24
特別修繕引当金の増減額	57	57
受取利息及び受取配当金	20	39
支払利息	151	134
固定資産売却益	-	46
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損益	2	6
為替換算差額	64	34
未収消費税の増減額	0	10
船内準備金の増減額	24	15
たな卸資産の増減額	47	58
売上債権の増減額	122	3
仕入債務の増減額	109	559
その他の	73	196
小計	2,749	4,109
利息及び配当金の受領額	20	39
利息支払額	152	135
法人税等支払額	27	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590	3,262
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248	235
有形固定資産の売却による収入	-	109
投資有価証券の取得による支出	503	949
投資有価証券の売却による収入	43	306
貸付金による支出	14	-
貸付金の回収による収入	71	19
その他投資の取得による支出	12	12
その他の	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	658	755
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	72	562
長期借入金による収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,587	1,598
社債の発行による収入	-	1,200
配当金の支払額	-	123
その他の	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359	1,096
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	145	42
5. 現金及び現金同等物の増減額	427	1,453
6. 現金及び現金同等物期首残高	1,349	1,776
7. 現金及び現金同等物期末残高	1,776	3,229

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運株

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運株は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

会計処理基準に関する事項

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

c. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

e. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

f. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(410百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

(ニ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

g. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

h. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

i. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

j. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を一般管理費として処理しております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	10,755 百万円	12,110 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	14,366 百万円	12,829 百万円
c. 偶発債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	235 百万円	- 百万円

連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	80 百万円	123 百万円
従業員給与	144 "	167 "
福利厚生費	67 "	63 "
賞与引当金繰入額	13 "	15 "
退職給付引当金繰入額	11 "	8 "
減価償却費	5 "	9 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	3 百万円	1 百万円
退職給付引当金繰入額	62 "	41 "
特別修繕引当金繰入額	57 "	57 "

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	1,776 百万円	3,229 百万円
現金及び現金同等物	1,776 百万円	3,229 百万円

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	44 百万円	69 百万円
棚卸資産	7 "	9 "
賞与引当金限度超過額	6 "	6 "
特別修繕引当金限度超過額	16 "	21 "
退職給付引当金限度超過額	62 "	54 "
ゴルフ会員権評価損	3 "	0 "
減価償却費限度超過額	4 "	11 "
繰越欠損金	4 "	8 "
その他	0 "	0 "
小計	150 百万円	182 百万円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	150 百万円	182 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	205 百万円	198 百万円
圧縮記帳積立金	1,203 "	1,088 "
その他有価証券評価差額金	145 "	290 "
その他	321 "	312 "
繰延税金負債合計	1,876 百万円	1,890 百万円
繰延税金負債の純額	1,725 百万円	1,708 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率	40.9%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "
市県都民税/均等割	0.2 "	市県都民税/均等割	0.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "
圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額	6.3 "	圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額	2.0 "
その他	2.0 "	その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

退職給付関係

- a. 当企業集団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成17年3月31日現在の給与総額割合を基準とした当社グループ分の年金資産額は208百万円であります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

- b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	277百万円	167百万円
(ロ) 年金資産	33百万円	29百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244百万円	137百万円
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	82百万円	-百万円
(ホ) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	161百万円	137百万円
(ハ) 退職給付引当金	161百万円	137百万円

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
(イ) 勤務費用	73百万円	50百万円
(ロ) 会計基準変更時差異の費用処理額	82百万円	82百万円
(二) 小計(イ+ロ)	155百万円	132百万円
(ホ) 厚生年金基金拠出額	7百万円	7百万円
(ハ) 退職給付費用(二+ホ)	162百万円	139百万円

- d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%
(ロ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円/端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	7,604	79	8,138	70
貸船料	1,884	20	3,348	29
その他	71	1	90	1
合計	9,560	100	11,576	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減(減少は) (平成 17 年 3 月期 - 平成 16 年 3 月期)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社船	12	383,255	12	383,255	-	-
用船	4	112,914	4	114,121	-	1,207
合計	16	496,164	16	497,376	-	1,207

4 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。	同 左

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,560	-	9,560	-	9,560
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	441	3,017	3,458	(3,458)	-
計	10,002	3,017	13,019	(3,458)	9,560
営業費用	8,672	2,989	11,661	(3,458)	8,202
営業利益	1,330	27	1,358	(-)	1,358
2. 資産	6,003	13,357	19,360	(451)	18,909

(注) 資産のうち「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,561	15	11,576	-	11,576
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	410	3,455	3,865	(3,865)	-
計	11,972	3,470	15,442	(3,865)	11,576
営業費用	9,544	3,343	12,888	(3,865)	9,022
営業利益	2,427	127	2,554	(-)	2,554
2. 資産	8,820	12,693	21,513	(1,044)	20,469

(注) 資産のうち「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 / 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	6 6 9	5 2	1, 5 0 2	3 8 4	2, 6 0 7
連結売上高	-	-	-	-	9, 5 6 0
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	0.6	15.7	4.0	27.3

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア ----- 中国、シンガポール
- (3) 北米 ----- アメリカ
- (4) ヨーロッパ ----- デンマーク、ノルウェー

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 / 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	7 2 4	8 6 2	2, 1 0 7	9 6 6	4, 6 6 1
連結売上高	-	-	-	-	1 1, 5 7 6
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	7.4	18.2	8.3	40.2

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア ----- 韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ ----- ドイツ、デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 9 0 7	1, 2 6 0	3 5 2
	債 券 1 2 4	1 2 9	5
	その他 -	-	-
	小 計 1, 0 3 2	1, 3 9 0	3 5 7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 -	-	-
	債 券 -	-	-
	その他 -	-	-
	小 計 -	-	-
合 計	1, 0 3 2	1, 3 9 0	3 5 7

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額	4 3 百万円
売却益の合計額	2 百万円
売却損の合計額	- 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4 9 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券				
国 債	-	-	-	1 1 9
社 債	5	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	5	-	-	1 1 9

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,321	2,044	723
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	1,321	2,044	723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	23	21	2
	債 券	119	119	0
	その他	211	206	5
	小 計	355	346	8
合 計	1,676	2,391	714	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額	306 百万円
売却益の合計額	21 百万円
売却損の合計額	15 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48 百万円
-----------------------------	--------

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国 債	-	-	-	119
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	100	-	111
合 計	-	100	-	231

6 . デリバティブ取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

7. 関連当事者との取引

(1) 主要株主

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決所 有権割 の合	役員 の兼務 等	事業 上の関 係	取引内容		取引金額	科目	期末 残高
株式会社商船三井	大阪市北区	64,915	海運業他	直接 16.8 %	被 転籍 3名	船舶の 賃貸借	営業 取引	貸船	116	-	-
				間接 0.0 %	兼 任 0名			運航受託	31	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運航受託については、契約に基づいた計算の上、手数料を決定しております。

(2) その他の関連会社

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決所 有権割 の合	役員 の兼務 等	事業 上の関 係	取引内容		取引金額	科目	期末 残高
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90	船舶用品の 売買等	直接 19.4 %	兼 任 1名	船舶用品等 の購入	営業 取引	船舶用品等 の購入	138	海運業 未払金	56
								用船仲立	6	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております